

平成17年12月期 決算短信(連結)

平成18年2月10日

上場会社名 株式会社メディビック

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2369

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.medibic.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋本康弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 川井隆史 TEL (03) 5510 - 2407

決算取締役会開催日 平成18年2月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注)百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	743	93.0	359		411	
16年12月期	385		557		611	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	425	5,260 03		19.8	12.2	55.4
16年12月期	632	8,415 51		28.0	20.3	158.9

(注) 持分法投資損益 17年12月期 20百万円 16年12月期 10百万円
 期中平均株式数(連結) 17年12月期 80,884株 16年12月期 75,154株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	3,273	2,280	69.7	27,821 16
16年12月期	3,482	2,019	58.0	26,472 28

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 81,959株 16年12月期 76,287株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	728	377	65	716
16年12月期	1,117	947	1,442	1,754

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

2. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	495	270	313
通期	1,395	102	192

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,347円 70銭

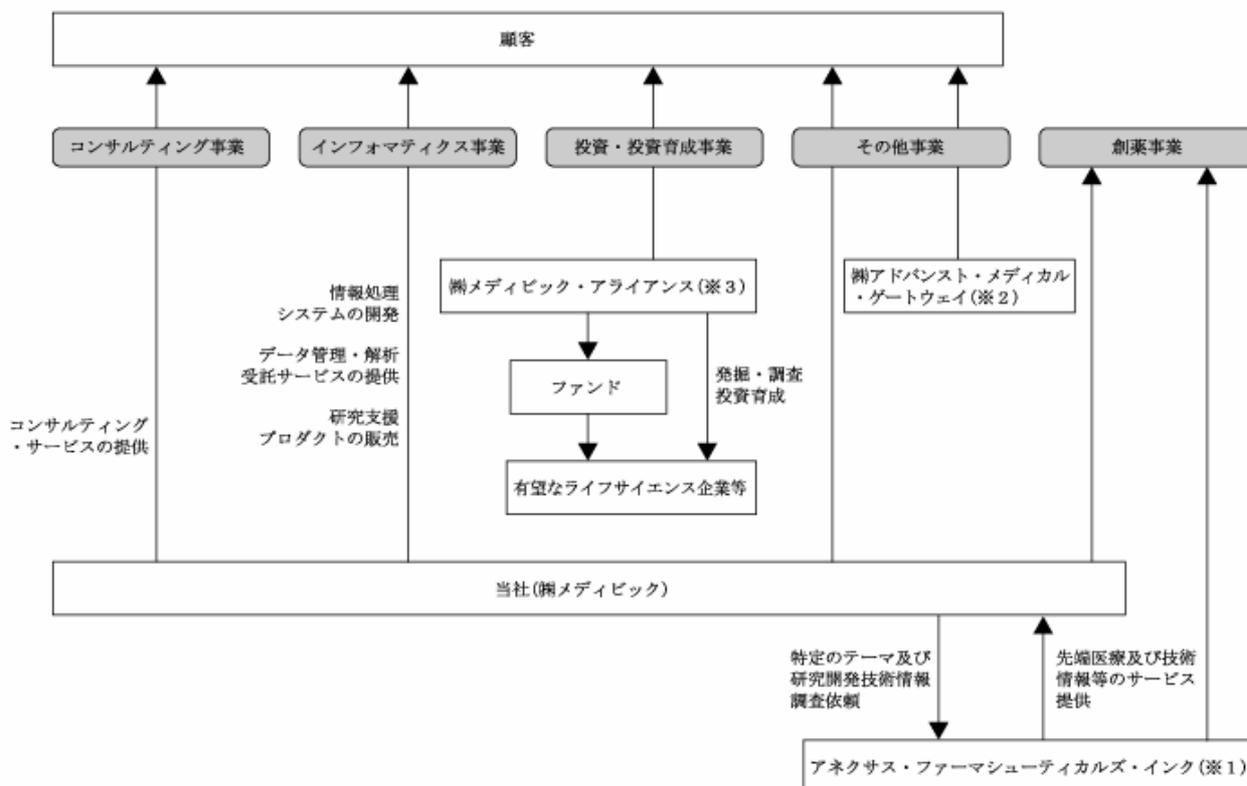
上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の14ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、経験の蓄積により確立された新薬研究開発技術等を土台に、データマイニング技術をはじめとしたバイオマーカー探索技術を活用して、顧客の新薬研究開発の効率化に貢献すること、並びに当社自らがそれら技術を活用して、新薬開発に参画することを目的とした事業を行っています。また、当社技術の幅広い応用を可能とするため、ライフサイエンス企業を中心として、投資及び投資育成等の支援事業を進めております。

当社グループは、当社(株式会社メディック)、子会社3社(アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク、株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ、株式会社メディック・アライアンス)により構成されております。

企業集団の事業系統図は、次の通りであります。



1：アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク

平成16年1月に設立された、当社が68%出資の子会社であります。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。

2：(株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ

平成16年4月に、当社50%、(株)ラボ50%の出資により設立された関連会社でありましたが、平成16年11月に、第三者割当増資により、当社50.98%出資の子会社となりました。連結子会社に該当いたします。

3：(株)メディック・アライアンス

平成16年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

当社の事業内容及び各子会社の当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。

(1) 当社の事業内容

コンサルティング事業

コンサルティング事業は、新薬研究開発とITという各視点から、新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するものです。医薬品開発の各ステージに適した技術や支援業務を提供するとともに、業界や企業、先端技術全般の分析といった戦略的なサービスを提供しております。

インフォマティクス事業

インフォマティクス事業は、顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションとして、データマイニング技術を基礎とした受託解析サービスの提供、遺伝子解析等に関わる研究支援プログラムの販売及び情報処理システムの開発を行っております。

創薬事業

有望な新薬候補化合物等を探し出し、インフォマティクス事業の基盤であるデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウで、その新薬候補化合物の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。ゲノム創薬、先端医療及び通常の新薬候補化合物の臨床開発を対象としております。

投資・投資育成事業

ライフサイエンス企業を中心とした投資・投資育成事業を行っております。国内外の有望なベンチャー企業に対して、資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供し、その企業価値を高めることを目標としております。また投資育成の一環として、投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等を行っております。

その他事業

- 1) 研究者を対象として、セミナーやフォーラムの開催等を行っております。
- 2) 細胞加工・製造施設の設計、設備・機器等の選定支援及び維持運営サービスの提供を行っております。

(2) 各子会社及び関連会社の当社グループ内における位置づけ

アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク

当社に対して、欧米を中心とした最新研究開発動向及び技術に関する情報提供サービスを行っております。

(株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ

再生医療分野で事業を営む顧客に対して、細胞加工・製造施設の設計、設備・機器等の選定支援及び維持運営サービスの提供を行っております。

(株)メディビック・アライアンス

ライフサイエンス企業を中心とした投資・投資育成事業を行っております。国内外のライフサイエンス関連の有望なベンチャー企業に対して、資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、設立初年度よりコンサルティング事業を開始して、顧客ニーズの把握に努めてまいりました。その過程で、本邦における新薬研究開発では、欧米と比較し *in silico* 技術の導入が非常に遅れており、なおかつ、新薬開発の経験がなければIT化が難しい非臨床試験以降の領域に対応できるバイオインフォマティクス企業は数少ないとの結論に至り、平成14年12月期より、インフォマティクス事業に参入いたしました。これは、遺伝子情報と、新薬候補化合物等を投与したときの生体内反応との関係の解析や、その解析を行うための情報処理システムの販売を行うものであります。

平成16年12月期には、提供する解析技術及び情報処理システムの幅をさらに広げ、バイオマーカー探索を総合的に支援する体制を一層強化いたしました。さらに、当社グループで取得した有望な新薬候補化合物の付加価値を、インフォマティクス事業の基盤であるデータマイニング技術や、これまで培った新薬開発ノウハウを用いて高めていく独自のモデルで創薬事業に参入いたしました。人々の求めるより良い薬を国内開発市場へ紹介するとともに、医療技術の発展に貢献する方針であります。

平成17年12月期からは、(株)メディック・アライアンスにおいて、ライフサイエンス企業を中心とした投資・投資育成事業を開始いたしました。国内外の有望なベンチャー企業に対して、資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供し、その企業価値を高めることを目標としております。当社グループの新しい事業機会の発掘及び収益機会拡大の役割を担います。

平成18年1月12日公表した3ヵ年グループ中期経営計画の中で、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することの必要性により、持株会社体制へ移行することを発表いたしました。持株会社体制移行後は、持株会社が、グループ全体の戦略立案機能を持つことにより、経営判断をこれまで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになり、全体最適の視点を重視しながら、経営資源を最も注力したい事業に効果的に配分できるようになります。さらには各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。平成15年12月期は黒字となりましたが、設立以降、平成14年12月期までは連続して損失を計上しており、平成16年12月期及び平成17年12月期も損失を計上しております。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当面は、確固たる競争力を早期に築くことが最優先の経営課題と認識しておりますので、事業基盤を拡充し、繰越欠損金の解消に努める方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤を拡充することによって売上高を成長させると同時に、共同研究開発先等との提携関係によって、財務リスクを分散する方針であります。

しかし当面は、当社グループは、社歴が短い期間業績比較を十分に行ないうる財務数値が得

られず、また財務数値が少額であるため経営計数を期間毎に比較した場合の増減率が極端に大きく、さらに当社グループの属する業種的にみて標準指標や比較対象として考えられる会社を絞ることが困難であるため、具体的な経営指標を掲げることは控えております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、コンサルティング事業を機軸にインフォマティクス事業、創薬事業、投資・投資育成事業といった各事業間の売上と技術両面での一層のシナジー効果を上げるべく、次の事項を課題として掲げ業務に邁進しております。

インフォマティクス事業における市場動向に応じた展開

平成16年12月期、当社グループは、遺伝子情報だけでなくプロテオミクスをはじめとした他のバイオマーカーを新薬開発に活用するため、インフォマティクス事業で提供する技術の幅を広げ総合的な技術サービスへと拡大を図りました。これを基盤に、平成17年12月期からは顧客のニーズを受け、これまでの情報システム単体の提供に留まらず、情報処理システムとデータ管理・解析や研究に関連するプロダクトを組み合わせ、バイオマーカー探索を複合的に支援するソリューションの提供を目指しております。

当社グループでは今後も、研究開発動向や市場環境に適した事業開発と営業活動に注力するとともに、欧米で主流になりつつある細胞機能解析をはじめとしたバイオマーカーに関わる技術の国内導入準備を進め、今後収益に貢献できるよう努めてまいります。

創薬事業におけるリスク管理

当社グループが行う創薬事業は、当社グループが有望な新薬候補化合物等を探し出し、研究開発に参画し、その化合物等の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。

新薬候補化合物等を保有する会社に対して、当社グループが提供するものは、コンサルティング事業で培われたノウハウ、インフォマティクス事業で培われた技術及び限定的な先行費用が主体であり、当社グループが、臨床試験等に関する研究設備や新薬の販売インフラ等を有する計画はありません。また、様々な費用対効果等を勘案し、当該事業を早期に譲渡・売却またはスピンアウトさせる可能性もあります。

当社グループでは、新薬開発の成功確率及び先行費用の負担額並びにそれを回収するのに要する期間及びその金額を考慮した、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

投資・投資育成事業におけるリスク管理

(株)メディビック・アライアンスは、ライフサイエンス企業を中心とした投資・投資育成事業を行っております。革新的な技術や新しいビジネス・モデルを持つ成長性が高いと思われる企業に対して、資金提供を行います。今後さらに、中国・韓国におけるプライベート・エクイティ事業(未公開企業投資)を強化し、ライフサイエンス分野を中心に有望なベンチャー企業を対象として、投資(未公開企業投資)を行って参ります。一般的に未公開企業の発行する有価証券は、流動性が低く投資回収に際して売却損が発生する可能性があるため、当社グループで行う他の事業に比べると、ハイリスク・ハイリターンな事業になります。

そのため、当社グループでは、これらの企業への投資に当たって、事業内容や技術的評価のみ

ならず、投資先企業の経営理念、経営陣の力量及び財務内容等を勘案して慎重に判断する方針であります。また、当社グループにとっての利害を事前に十分に検討し、社内審議をつくした上で実施するよう社内体制を整備しております。

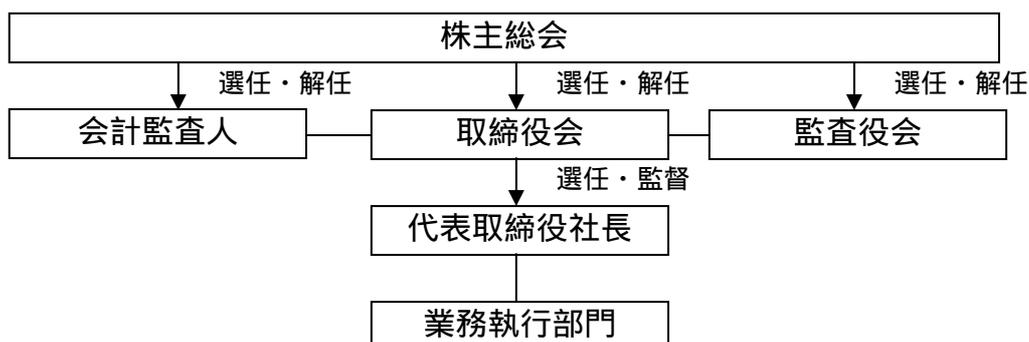
当社の保有する関係会社株式を除く有価証券の区分は全て「金融商品に係る会計基準」にいう「其他有価証券」であり、このうちベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、同基準に基づく減損処理を行う方針である他、将来の損失の発生に備えて、投資先企業の実情を勘案し、損失見積額を投資損失引当金として繰入計上することによって、適時適切な開示に努める方針であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する考え方)

当社は、経営に関する意思決定を迅速かつ戦略的に行い、株主の皆様にも利益を還元しつつ法令遵守の経営を行う方針で、以下のように、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

〔コーポレート・ガバナンス体制図〕



(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

・取締役会・執行役員制度

取締役会は、現在4名（うち、社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）全員の出席によって月1回以上開催し、迅速な企業活動遂行のための事業施策を決定しております。なお、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、迅速な企業活動遂行のための事業施策を決定しております。

また、当社は、経営上の意思決定と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員の員数は現在3名であります。各執行役員は取締役会が決定した基本方針に則り、機動的な業務執行を推進しております。この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営が確保されております。

・経営会議

意思決定機関である取締役会に対して、審議機関として常勤取締役及び執行役員等で構成される経営会議を月1回以上開催しており、業務執行の状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

・監査役会制度

当社は監査役会制度を採用しております。社外監査役2名を含む3名の監査役で監査役会を構成し、取締役の業務執行に関する監査等を行っております。なお、会計監査人及び内部監査担当者と綿密に連携しております。

・内部監査制度

当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化・効率化の推進等、会社の経営管理に資することを目的として内部監査室にて内部監査を実施し、具体的な業務改善提案を行うことで内部統制の整備に努めております。内部監査の際には、必要に応じ監査役との会合を持ち緊密な連携体制を築いております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備にあたり、統制及び管理が機能する組織を構築するとともに、経営会議等でリスクの軽減と発生後の速やかな対応が可能な体制構築に努めております。また、コンプライアンスについては、各分野において法律顧問契約を締結した複数の弁護士等の社外専門家と必要に応じて適宜会合を開催し、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における役員報酬及び監査報酬等の内容は以下の通りとなっております。

1) 役員報酬

取締役の年間報酬総額	37,050千円
監査役の年間報酬総額	7,200千円

2) 監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	13,000千円
-------------------	----------

公認会計士監査は中央青山監査法人に依頼しております。

会社と取締役及び監査役との関係

当社子会社(株)メディビック・アライアンスと当社の社外取締役佐藤喬俊氏の間には、顧問契約を締結し、経営顧問を委任しておりますが、人的関係、資本的关系はありません。社外監査役につきましては、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

最近1年間の取組み

当社は企業としての社会的責任を果たすため、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保する体制を構築し、その維持・発展を図ることが必要と考えております。定例の取締役会及び臨時取締役会にも全監査役が出席しており、取締役会への監査機能を強化しております。

なお、当社の事業運営に関しては取締役会で専門的な事項について十分協議・検討を行った後に意思決定がなされております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

基本的な考え方

当社では、関連当事者と取引を行う場合には、提供を受けるサービスの質と取引価格の合理性を適正に評価して意思決定し、その内容を株主等関係者の皆様に明確に開示する方針であります。

子会社との関係について

アネクサス・ファーマシューティカルズ・インクについて

アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク(アメリカ)は、当社がその持分の68%を有する子会社(持分法を適用しない非連結子会社)であり、当社グループの情報収集拠点でもあります。同社は、事業運営及び取引面について、独自性を持った運営を行うとともに、当社グループ全体の発展に寄与すべく企業活動を行っております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態（当連結会計年度の概況・平成17年1月から平成17年12月まで）

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格・素材価格の高騰があったものの、情報技術分野の在庫調整がほぼ終わり、底堅い個人消費と好調な設備投資に支えられ回復を続けました。

当社グループ（当社及び連結子会社2社）の関わる医薬品開発業界では、政府による医療費抑制策が浸透する中、国内製薬企業においては、相次ぐ合併により巨大化した外資系製薬企業との競争が一段と激化しており、競争力及び特化・専門性などの充実を目指す動きが見られます。

このような状況の下、当社グループは独自の国内外情報収集力と専門技術分野における評価技術を生かし、顧客のさまざまな要望に対応する事業を展開してきました。セグメント別事業概況は次の通りです。

コンサルティング事業においては、生物由来医薬品等の確認申請、医薬品や医薬機器などの国内申請に加え、DMF（Drug Master File）作成など米国FDA（US Food Drug Administration）への申請業務や、医薬品・医療機器の開発支援業務などについて着実な売上を確保できました。また、国内企業のアメリカでのマーケティング支援や欧米医薬品企業の日本進出のための技術評価といったグローバル開発支援や、遺伝子発現解析関連のコンサルテーションとして新規案件を獲得いたしました。しかし、投資・投資育成事業の本格化に伴いリソースが再配分されたことなどにより、結果として、コンサルティング事業の連結売上高は、161,838千円（前年同期比17.2%減）となりました。

インフォマティクス事業においては、当該事業の基盤であるデータマイニング技術を用いた遺伝子発現解析や、前連結会計年度に提携いたしましたStrand Life Sciences社（インド）との共同開発による遺伝子発現解析システムavadisの提供、2月に提携を行ったNuGEN Technologies社（アメリカ）との共同ソリューションの販売などで新規の受注を獲得しております。また、9月には、財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所と分子機能解析や新薬候補化合物探索等に関する共同開発、11月には、財団法人先端医療振興財団と検体保管サービスの共同事業を開始することでそれぞれ合意いたしました。結果として、インフォマティクス事業の連結売上高は、147,509千円（前年同期比66.1%増）となりました。

創薬事業においては、テラーメイド創薬の考えに基づいて、有望な新薬候補化合物の付加価値を高める独自のモデルで前連結会計年度より参入しておりますが、現在研究開発段階にあるため、当連結会計年度における売上の計上はございません。

投資・投資育成事業においては、当社のコンサルティング事業を通じて拡大する投資・投資育成ニーズ、ベンチャー企業への投資のためのファンド組成ニーズを受け、平成17年6月、(株)メディビック・アライアンスは、ライフサイエンス企業を中心とした投資銀行業務を開始いたしました。国内外の有望なベンチャー企業等に対して資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供し、その企業価値を高めることを目標にしております。投資銀行業務開始に伴い、投資有価証券のうちベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券を、営業投資有価証券として振替計上しております。現在、約20社の営業投資有価証券を保有しており、当連結会計年度中に国内1社が新規上場となりました。（1・2・3）。また、平成18年1月6日にCrystalGenomics社（韓国）がKOSDAQ市場へ上場いたしました。当連結会計年度中に同社株式の一部を売却しております。

(1) (株)メディビック・アライアンスの主な投資先

(株)メディビック・アライアンスの投資先企業	当連結会計年度末における計上科目	事業の特長
株式会社ピクセン	営業投資有価証券	香り / アロマ / 消臭 / 芳香ビジネスで新市場創出を目指す
株式会社リンフォテック	営業投資有価証券	癌免疫療法 (活性化リンパ球療法) による癌の再発防止を医療支援・研究開発により支援
株式会社ファンドクリエーション	営業投資有価証券	金融と他業界の融合をモットーにユニークなファンド開発や企業再生を手がける
ハイクリップス株式会社	営業投資有価証券	より効率的・確実な治験運用の提供を目指し新しいSMOとして発展
Crystal Genomics, Inc.	営業投資有価証券	創薬及び創薬支援サービスの提供
コスモ・バイオ株式会社	営業投資有価証券	研究用試薬、機器、臨床検査薬等の輸出入及び国内販売
エッジメディカルテクノロジー株式会社	営業投資有価証券	医療現場の視点で、医療機器の輸出入・販売、コンサルティング等新しい医療ソリューションを提案
キューオーエル株式会社	営業投資有価証券	「個人の生活向上」を目指し、情報通信機器、システムの企画開発、コンテンツ作成等
コアフロント株式会社	営業投資有価証券	バイオマテリアル・光バイオ技術の応用製品開発を行い、先端医療用具メーカーとして未来の再生医療を担う
株式会社日本メディカル・パートナーズ	営業投資有価証券	病院再生事業、メディカルファンド事業、ヘルスケア事業、医療機関コンサルティング事業
株式会社アインテスラ	営業投資有価証券	生活・環境関連分野における顧客ニーズに基づく新商品開発や半導体素材に関する企業からの研究開発受託事業
株式会社アースリソース	営業投資有価証券	地中熱を利用した冷暖房 (床暖) 給湯システム開発
コア・トレース株式会社	営業投資有価証券	トレーサビリティシステムの開発・販売
Bioheart Korea, Inc.	営業投資有価証券	米国Bioheart社が開発中の心疾患治療方法のアジアにおける開発・製造・販売
Wide Corporation	営業投資有価証券	メディカル・ディスプレイを中心としたLCDディスプレイの開発・製造・販売

(2) 投資先の主な内訳 (業種別・国別)



(3) 当連結会計期間に新規上場した投資先企業

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容
コスモ・バイオ株式会社	平成17年9月27日	JASDAQ	研究用試薬、機器、臨床検査薬等の輸出入及び国内販売

ファンド組成実績につきましては、平成17年3月、第一製薬株式会社と共同で、欧米を中心としたベンチャー企業へ投資することを目的とした「メディビック・アライアンス テクノロジーファンド

1号」を設立いたしました。今後は、国内のみならず、中国・韓国を中心としたアジア市場におけるプライベート・エクイティ事業(未公開企業投資)を強化し、ライフサイエンス分野を中心に有望なベンチャー企業を対象としたファンドを組成して参ります。また、藍澤証券株式会社にて募集販売された「上場期待日本株ファンド」の投資助言業務を受託しております。

投資育成につきましては、事業支援の一環として、投資先企業等の扱うライフサイエンス関連商品の販売及び販売支援を行っております。結果として、投資・投資育成事業の連結売上高は、413,198千円となりました。

その他事業においては、大型案件が前期に比べ減少したことなどにより、連結売上高は20,812千円(前年同期比79.4%減)となりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高743,359千円(前年同期比93.0%増)、経常損失411,537千円(前年同期比32.8%改善)、当期純損失425,452千円(前年同期比32.7%改善)となりました。販売費及び一般管理費は、681,702千円(前年同期比3.3%減)であり、このうち研究開発費は297,206千円(前年同期比18.3%減)発生いたしました。

(注) ハイクリップス㈱は、平成16年12月期末時点においては当社の持分法適用会社でありましたが、当連結会計年度中の当該会社株式の売却並びに当該会社の増資により、持分比率が低下し関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外いたしました。これにより、「関連会社株式」として保有していた当該会社株式については、当社グループが投資・投資育成事業へ参入すると同時に「営業投資有価証券」へと計上方法の変更を行っております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首に比べ、1,038,536千円減少し、716,073千円となりました。

当連結会計年度の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、728,391千円の減少となりました。主として、税金等調整前当期純損失(410,682千円)の計上、売上債権の増加(226,727千円)並びに営業投資有価証券の増加(216,975千円)による支出が減少要因となっております。

なお前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として研究開発投資支出等による税金等調整前当期純損失(628,879千円)が計上されたことにより、1,117,166千円の減少となっております。

以上の結果、当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ388,775千円増加し、728,391千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、377,280千円の減少となりました。主として㈱メディック・アライアンスの医薬品開発ベンチャー企業向け投資ファンド及び企業への投資(239,100千円)、販売権等の無形固定資産の取得による支出(96,251千円)が減少要因となっております。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社及び関連会社への出資(143,237千円)及び投資有価証券取得(760,631千円)を行い1947,947千円の減少となっております。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計期間に比べ570,667千円増加し、377,280千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、65,961千円の増加となっております。株式の発行による収入が増加要因となっております。

なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入52,145千円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入1,390,483千円の結果、1,442,574千円の増加となっております。

以上の結果、当連結会計年度における財務活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,376,613千円減少し、65,961千円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成17年12月期
自己資本比率(%)	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	234.3
債務償還年数(年)	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(3) 次期の見通し(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

当社グループは、バイオベンチャーとして成長を続けてまいりました。しかしながら、先端技術のスピードは非常に早く、意思決定の一層の迅速化が求められています。一方で投資事業も急成長しており、アジアにおける投資案件の発掘など、さまざまな挑戦を継続していくことが肝要となっております。

こうしたなか、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することの必要性が高まっていると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制移行後は、持株会社が、グループ全体の戦略立案機能を持つことにより、経営判断をこれまで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになり、全体最適の視点を重視しながら、経営資源を最も注力したい事業に効果的に配分できるようになります。さらには各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。次期におきましては、これに基づいた本格的な成長段階のステップとして、各事業基盤の拡充、企業価値向上を念頭に、コンサルティング事業においては、業界や企業、先端技術全般の分析といった戦略コンサル機能を強化し、他事業への専門的な支援をすることで、グループ全体の収益確保に貢献してまいります。インフォマティクス事業においては、データマイニング技術を基盤としたバイオマーカー探索技術の提供によって、より専門性の高い分野へシフトし、売上の獲得と利益率向上を目指します。投資・投資育成事業においては、国内投資のみならず、中国・韓国におけるプライベート・エクイティ事業(未公開企業投資)を強化し、ライフサイエンス分野を中心に有望なベンチャー企業を対象として、収益機会の拡大、投資パフォーマンスの向上に努めます。特に、中国・韓国での投資におきましては、公開に近いと思われる未公開企業への投資に比重をおいて参ります。また、徐々に投資実績があがってきたことから、機関投資家あるいは証券会社の販売網を通じた未公開企業投資ファンドの助言活動を拡大して参ります。

これらの施策を通しての来期の連結業績予想につきましては、売上高1,395百万円、経常損失102百万円、当期純損失192百万円を見込んでおります。

(注) 本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。様々な要因の変化により、実際の業績は本業績予想と異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項(リスクに関する情報)

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

1 当社グループの事業内容について

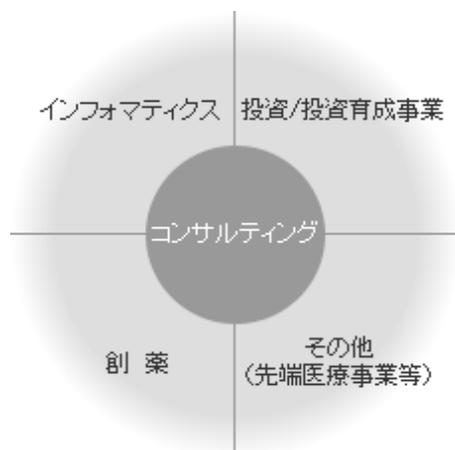
(1) 当社のグループ戦略について

当社グループは、子会社を設立することで従来の業務の一部を移管し、権限と責任を明確化することにより、当該事業をさらに発展させ、グループ企業としての組織力・収益力強化を図ることを目指しております。さらに、平成18年からは、持株会社体制へ移行し、経営の効率化と一層の各事業会社の権限・責任の明確化を図ります。

(2) 当社グループのビジネス・モデルについて

当社グループでは、コンサルティング事業を中心に、インフォマティクス事業、創薬事業、投資・投資育成事業及びその他事業を展開しております。

[当社グループのビジネス・モデル]



当社グループで行っている各事業の内容は、以下の通りであります。

コンサルティング事業

コンサルティング事業は、新薬研究開発とITという各視点から、新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するものです。医薬品開発の各ステージに適した技術や支援業務を提供するとともに、業界や企業、先端技術全般の分析といった戦略的なサービスを提供しております。

インフォマティクス事業

インフォマティクス事業は、顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションとして、データマイニング技術を基礎とした受託解析サービスの提供、遺伝子解析等に関わる研究支援プロ

ダクトの販売及び情報処理システムの開発を行っております。

創薬事業

有望な新薬候補化合物等を探し出し、インフォマティクス事業の基盤であるデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウで、その新薬候補化合物の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。ゲノム創薬、先端医療及び通常の新薬候補化合物の臨床開発を対象としております。

投資・投資育成事業

ライフサイエンス企業を中心とした投資・投資育成事業を行っております。国内外の有望なベンチャー企業に対して資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供し、その企業価値を高めることを目標としております。また投資育成の一環として投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等を行っております。

その他事業

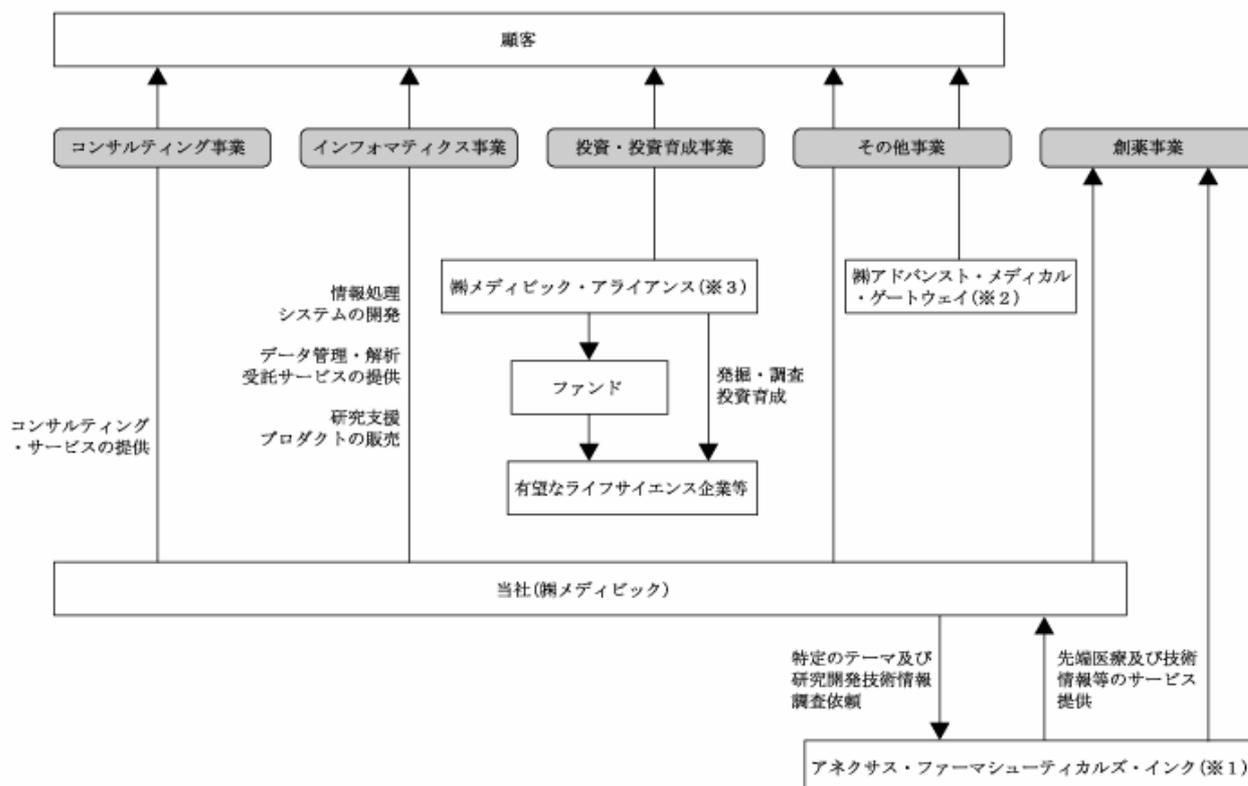
- 1) 研究者を対象として、セミナーやフォーラムの開催等を行っております。
- 2) 細胞加工・製造施設の設計、設備・機器等の選定支援及び維持運営サービスの提供を行っております。

(3) 当社グループの概要について

当社グループは、当社（株式会社メディビック）、子会社3社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク、株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ、株式会社メディビック・アライアンス)により構成されております。

各子会社の事業内容及び当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。

[企業集団の事業系統図]



1：アネクス・ファーマシューティカルズ・インク

当社に対して、欧米を中心とした最新研究開発動向及び技術に関する情報提供サービスを行っております。

平成16年1月に設立された、当社が68%出資の子会社であります。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。

2：㈱アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ

再生医療分野で事業を営む顧客に対して、細胞加工・製造施設の設計、設備・機器等の選定支援及び維持運営サービスの提供を行っております。

平成16年4月に、当社50%、㈱ラボ50%の出資により設立された関連会社でありましたが、平成16年11月に、第三者割当増資により、当社50.98%出資の子会社となりました。連結子会社に該当いたします。

3：㈱メディビック・アライアンス

ライフサイエンス企業を対象とした投資・投資育成事業を行っております。国内外のライフサイエンス関連の有望なベンチャー企業に対して、資金提供のみならず、経営面・事業面における複

合的な支援サービスを提供しております。

平成16年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたしません。

2 事業に関するリスクについて

(1) インフォマティクス事業に関するリスクについて

平成16年12月期、当社グループは、遺伝子情報だけでなくプロテオミクスをはじめとした他のバイオマーカーを新薬開発に活用できるよう、インフォマティクス事業で提供する技術の幅を広げ、総合的な技術サービスへと拡大を図りました。これを基盤に、平成17年12月期からは顧客のニーズを受け、これまでの情報システム単体の提供に留まらず、情報処理システムとデータ管理・解析業務や研究に関連するプロダクトを組み合わせて、バイオマーカー探索を複合的に支援するソリューションの提供を目指してまいります。

当社グループでは今後も、国内の市場環境に適した事業開発と営業活動に注力するとともに、欧米で主流になりつつある細胞機能解析をはじめとしたバイオマーカーに関わる技術の国内導入準備に一層注力し、早期に収益に貢献できるよう努めてまいります。

しかし、この計画が予定通りに実現する保証は無く、新たに生まれた新薬研究開発技術を既存解析技術に取り込むことが遅れた場合並びに国内における営業活動に遅れが生じた場合には、インフォマティクス事業に影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また当社の予想以上に、引き合いから契約・受注まで非常に長期間を要することがあり、売上の計上に遅れが生じることがあります。さらに、新技術の取り込み等に成功した場合であっても、当社グループが想定している範囲内にコストが納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 創薬事業におけるリスク管理について

当社グループが行う創薬事業は、当社グループが有望な新薬候補化合物等を探し出し、研究開発に参画し、その化合物等の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。

新薬候補化合物等を保有する会社に対して、当社グループが提供するものは、コンサルティング事業で培われたノウハウ、インフォマティクス事業で培われた技術及び限定的な先行費用が主体であり、当社グループが、臨床試験等に関する研究設備や新薬の販売インフラ等を有する計画はありません。また、様々な費用対効果等を勘案し、当該事業を早期に譲渡・売却またはスピンアウトさせる可能性もあります。

当社グループでは、新薬開発の成功確率、先行費用の負担額並びにそれを回収するのに要する期間及びその金額を考慮した、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

しかし、この方針が予定通り実現する保証は無く、当社グループが先行費用を負担した新薬候補化合物等が承認に至らなかった場合、あるいは、その新薬候補化合物等に関する権利の売却がうまくいかなかった場合には、創薬事業に影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、今後も同様の新規プロジェクトの立ち上げを行う方針であります。対象となる新薬候補化合物等が数多く効率的に発見される保証は無く、さらにその新薬候補化合物

等を発見できたとしても、開発者との契約関係が適切に結ばれる保証もありません。必要かつ有望な開発者が見つからない場合には、今後の当社グループの事業戦略に悪影響を与える可能性があります。

(3) 投資・投資育成事業におけるリスク管理について

(株)メディビック・アライアンスは、ライフサイエンス企業を中心とした投資・投資育成事業を行っております。革新的な技術や新しいビジネス・モデルを持つ成長性が高いと思われる企業に対して、資金提供を行います。今後さらに、中国・韓国におけるプライベート・エクイティ事業(未公開企業投資)を強化し、ライフサイエンス分野を中心に有望なベンチャー企業を対象として、投資を行って参ります。一般的に未公開企業の発行する有価証券は、流動性が低く投資回収に際して売却損が発生する可能性があるため、当社グループで行う他の事業に比べると、ハイリスク・ハイリターンな事業になります。

そのため、当社グループでは、これらの企業への投資に当たって、事業内容や技術的評価のみならず、投資先企業の経営理念、経営陣の力量及び財務内容等を勘案して慎重に判断する方針であります。また、当社グループにとっての利害を事前に十分に検討し、社内審議をつくした上で実施するよう社内体制を整備しております。

当社の保有する関係会社株式を除く有価証券の区分は全て「金融商品に係る会計基準」にいう「その他有価証券」であり、このうちベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、同基準に基づく減損処理を行う方針である他、将来の損失の発生に備えて、投資先企業の実情を勘案し、損失見積額を投資損失引当金として繰入計上することによって、適時適切な開示に努める方針であります。

当社グループは、営業投資有価証券の売却によるキャピタルゲインの獲得を目指しておりますが、投資の実行時点において当社グループの見込通りにキャピタルゲインが得られる確証はありません。投資先企業が業績不振等に陥ったり、株式公開が果たせず、あるいは、株式公開前に他の投資家への売却ができない場合においては、投資有価証券の価値が減少し、当社グループが損害を受ける可能性があります。また、株式市場や外国為替市場の状況によっては、投資先企業の株式公開が遅れて資金回収に問題が生じる場合があり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 政策・法令等の影響等について

薬事法による規制及び薬事法の改正等について

新薬の研究開発を自社で行う場合、薬事法の規制対象となり、厚生労働省による審査及び監視の対象となります。当社グループの行う創薬事業は、これら規制の直接の対象となります。

一方、当社グループがインフォマティクス事業を通じて提供しているサービスや情報の殆どは、新薬の承認申請資料として、厚生労働省の審査対象となるデータに関連するものではなく、その予備検討や測定技術において新薬研究開発の効率化を支援するものであるため、直接的に薬事法の規制対象にはなりません。しかし、臨床開発の現場において、ゲノム情報が臨床評価に採用され、医薬品の有効性及び安全性の根拠として厚生労働省の審査対象となる場合は、新医薬品の申請者は、当該データの測定方法及びデータの選択妥当性などを立証する必要があり、当社グループが提供する情報や技術は、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

将来、厚生労働省の規制動向に変化が生じた場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

倫理指針による規制及びその社会的認知について

遺伝子情報を取り扱う研究等を行う場合、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針(平成13年3月文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号)」(以下、「倫理指針」という。)に基づき実施する必要があります。また、「個人情報保護に関する法律」の実施に伴い、前述の倫理指針が改訂され、個人情報の管理についてより厳重な管理体制が求められるようになりました。しかし、当社グループが取り扱うデータは同倫理指針で義務付けられた、医療機関等で選任される個人情報管理者により匿名化処理された後のデータが主体であるため、個人情報を直接取り扱うものではありません。

当社グループでは倫理指針の動向に留意しつつ同指針に準じて遺伝子情報を取り扱っておりますが、遺伝子解析研究に対する社会的及び倫理的な考え方の研究や教育の進展は、国民性の違いにより差異があります。日本においては一般の理解が成熟しているとはいえ、そのため、研究者が研究を実施する上で患者の理解を十分に得られる状況には至っておりません。さらに、同倫理指針は、新薬開発のために実施する治験を対象としたものではないため、その現場における遺伝子情報の取り扱いについては、国内では未整備の状態であります。

このような情勢下において、個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、当社グループの事業に不安要素があると理解される可能性は否定できません。当社グループが今後、自社技術の研究開発目的で、匿名化処理される前のデータを扱う可能性も否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

平成18年1月31日現在において、当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかし、当社グループのような研究開発参加型企業にとって、知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、またはそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性がある他、その製品の販売・ライセンスを中止せざるを得なくなる、または販売・ライセンス継続のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、コンサルティング事業やインフォマティクス事業並びに創薬事業で培ったノウハウの有用な成果をもって、今後、積極的に知的財産権の取得及び活用に努めて参ります。

しかし、当社が出願する発明について特許が承認される保証はありません。また、権利を取得した場合においても、権利の取得及び維持にかかる費用について、当社グループの収益により全て回収できる保証はなく、当社が発明した技術に関して、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

3 業績及び財政状態の推移について

当社は、平成12年2月に設立された社歴の短い会社であります。したがって、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られない上、事業規模が小規模であることから、新規顧客の開拓状況及び新規プロジェクトの進捗状況が業績に大きく影響する傾向があります。そのため、過年度の業績だけでは今後の当社グループ業績を予測する材料として不十分な面があります。

また、当社グループの事業は5セグメントにより構成されていますが、各セグメントは独立した形態ではなく相互に不可分の性格を帯びております。受注残高はプロジェクト内容・期間が確定している契約が対象となるため、同一顧客に対して取引が継続し関係する事業部門が複数にわたる場合が多い現状においては、単価の大きい受注の発生により受注残高が大きく変動します。そのため一般的な手法である受注残高を手掛りとして業績予測を行うことは困難な面があります。

(1) 業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期(平成14年12月期)まで連続して損失を計上し、第4期(平成15年12月期)においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかし、第5期(平成16年12月期)は、事業基盤の急拡大に応じた営業体制の再編成を行うに当たり予定以上に時間を要したことが、インフォマティクス事業売上の低下を招き、さらに、創薬事業の開始による研究開発費の負担増によって、赤字になりました。

今期(平成17年12月期)は、投資・投資育成事業へ新たに参入し、当社グループの新しい事業機会の発掘及び収益機会拡大に努め、赤字幅の減少となりましたが、安定的な収益基盤を確立するにはまだ時間がかかり、次期(平成18年12月期)及び将来において、黒字を計上できる保証はありません。

(2) 販売先の変動について

当社グループは、設立以来、特定の取引先に依存しない営業戦略を採用し、積極的な取引先開拓を行ってきました。そのため、各期の販売先上位企業は変動しており、かつ、大部分の案件について複数年契約を締結しておりません。当社グループは今後とも、取引件数の増加に努める所存ですが、新たな取引先の開拓状況及び既存取引先を含めた個別案件の有無や取引金額の多寡等により、当社グループの業績は大きく変動する可能性があります。

(3) 売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品または検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。また、納品または検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があり、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループでは、欧米・アジアにおける活動強化により、海外企業との取引がさらに活発化する

ことが予想されるので、外貨建て資産・負債の増加傾向が続く可能性があります。

当社グループは原則として、外貨建て資産・負債に関しては先物・オプション等でヘッジを行い、投機的ポジションはとらない方針ですが、予想しない急激な為替変動により、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

4 当社の事業推進体制について

(1) 当社社長への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である橋本康弘であります。同氏は当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定、当社設立以前に培ってきたゲノム創薬研究者としての学術知識、国内外の製薬会社やゲノム研究者との人脈と知名度に基づいて発揮される営業力等、当社における同氏の役割は大きく、当社の同氏に対する依存度は高いと認識しております。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を確保しつつ、さらなる組織力の向上に努めております。今後は、同氏に過度に依存しない経営体制を築くべく、国内外から優秀な人材を確保し、情報の共有化及び作業方法の手順化を行い、各担当者の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかし、当社グループの計画通りの体制構築が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 小規模であることについて

社内組織について

平成17年12月31日現在、当社グループは、取締役7名、監査役3名（グループ内の役員兼任及び当社の従業員を除く）、及び従業員29名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。今後当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。現在、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが予定通りに進む保証はありません。

人材の獲得について

当社グループでは今後、事業基盤のさらなる拡充のため、医療あるいは新薬研究開発の経験者及びシステムコンサルタント等を確保していく必要があります。しかし、これらの専門家に関する新規採用計画が達成されず、または各専門家間の協調関係が速やかに進展しない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人材の獲得が順調に進展した場合にも、新規採用に関するコストがかさみ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、情報処理システムの共同開発の実施、外注先の活用、新薬の共同開発及び専門知識を持つ人材の顧問や外部調査員

としての活用を行っていく方針であります。しかし、以上に挙げた外部企業、特に海外企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社と進めているプロジェクトを急に中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。

5 資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、投資事業の拡充や研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、転換社債の発行等、資金調達を行う可能性があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、現時点では、適切な施策であると考えております。しかし、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

6 配当政策について

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。平成15年12月期は黒字となりましたが、設立以降、平成14年12月期までは連続して損失を計上し、平成17年12月期も損失を計上しました。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当社グループは、確固たる競争力を早期に築くことが重要な経営課題と認識しておりますので、整備した事業基盤を拡充し、繰越欠損金の解消に努める方針であります。

7 ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づくストックオプション制度を採用しており、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

平成17年12月31日現在における当社グループの発行済株式総数は81,959.35株であります。これに対して、新株予約権に係る新株発行予定株数の合計は10,784株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。

また当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施することを検討しており、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,754,610		726,073		1,028,536	
2 売掛金		207,154		430,786		223,632	
3 たな卸資産				4,853		4,853	
4 営業投資有価証券				945,305		945,305	
5 投資損失引当金				24,800		24,800	920,505
6 前払費用		4,027		3,227		799	
7 前渡金		519,600				519,600	
8 未収消費税等		17,730		6,385		11,345	
9 その他		1,968		20,204		18,236	
流動資産合計		2,505,091	71.9	2,112,037	64.5	393,053	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		12,532		11,952		579	
減価償却累計額		2,178	10,353	4,044	7,908	1,865	2,445
(2) 工具器具及び備品		37,873		77,550		39,676	
減価償却累計額		18,498	19,375	37,601	39,949	19,103	20,573
有形固定資産合計			29,729		47,857		18,128
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			144		144		
(2) ソフトウェア			21,700		4,983		16,717
(3) 販売権					76,190		76,190
(4) 化合物利用権					444,258		444,258
(5) その他					81		81
無形固定資産合計			21,844		525,657		503,812
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			760,493		475,421		285,072
(2) 関係会社株式	1		127,609		56,237		71,372
(3) 長期貸付金					15,327		15,327
(4) 差入敷金・保証金			37,022		41,071		4,048
(5) その他			678		158		519
投資その他の資産合計			925,804	26.6	588,216	18.0	337,587
固定資産合計			977,378	28.1	1,161,732	35.5	184,353
資産合計			3,482,469	100.0	3,273,769	100.0	208,700

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		91,734		16,489		75,245	
2		53,170		55,824		2,653	
3		4,487		25,021		20,534	
4		175		4,229		4,053	
5		1,443		3,703		2,260	
6		3,267		3,231		35	
7				36,662		36,662	
8				37,044		37,044	
		154,279	4.4	182,205	5.5	27,925	
流動負債合計							
固定負債							
1		1,300,000		800,000		500,000	
2		3,731		7,531		3,799	
		1,303,731	37.5	807,531	24.7	496,200	
		1,458,011	41.9	989,736	30.2	468,275	
負債合計							
(少数株主持分)							
		4,967	0.1	3,838	0.1	1,128	
少数株主持分							
(資本の部)							
	2	1,153,946	33.1	1,438,781	44.0	284,834	
		1,687,212	48.5	1,972,045	60.2	284,832	
		817,744	23.5	1,194,671	36.5	376,927	
		3,869	0.1	64,094	2.0	67,964	
	3	55	0.0	55	0.0		
		2,019,490	58.0	2,280,194	69.7	260,703	
		3,482,469	100.0	3,273,769	100.0	208,700	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
売上高			385,233	100.0		743,359	100.0		358,126
売上原価			237,520	61.7		420,948	56.6		183,428
売上総利益			147,713	38.3		322,410	43.4		174,697
販売費及び一般管理費	1		705,019	183.0		681,702	91.7		23,316
営業損失			557,306	144.7		359,291	48.3		198,014
営業外収益									
1 受取利息			189			452			262
2 為替差益						2,136			2,136
3 受取助成金等			7,220			833			6,387
4 有価証券売却益						2,937			2,937
5 雑収入			463	2.0		460	0.9		3
営業外費用									
1 支払利息						152			152
2 新株発行費			16,020			3,706			12,314
3 社債発行費			9,516						9,516
4 為替差損			25,381						25,381
5 投資事業組合等損失						6,668			6,668
6 持分法による投資損失			10,627			20,625			9,997
7 支払手数料						25,980			25,980
8 雑損失			978	16.2		1,932	7.9		954
経常損失			611,956	158.9		411,537	55.3		200,418
特別利益									
1 関係会社株式売却益						855	0.1		855
特別損失									
1 固定資産除却損	2		10,910						10,910
2 本社移転費用			6,011	4.4					6,011
税金等調整前当期純損失			628,879	163.3		410,682	55.2		218,196
法人税、住民税及び事業税			2,621	0.7		15,899	2.1		13,278
少数株主利益又は 少数株主損失()			961	0.2		1,128	0.1		2,090
当期純損失			632,462	164.2		425,452	57.2		207,009

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,608,001		1,687,212		79,211
資本剰余金増加高							
新株引受権行使による 新株式の発行		16,712				16,712	
新株予約権行使による 新株式の発行		62,499	79,211	284,832	284,832	222,333	205,621
資本剰余金期末残高			1,687,212		1,972,045		284,832
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			185,281		817,744		632,462
利益剰余金増加高							
持分法適用会社の減少に伴 う利益剰余金増加高				30,397		30,397	
連結子会社の減少に伴う利 益剰余金増加高				18,127	48,525	18,127	48,525
利益剰余金減少高							
当期純損失		632,462	632,462	425,452	425,452	207,009	207,009
利益剰余金期末残高			817,744		1,194,671		376,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		628,879	410,682	218,197
減価償却費		34,957	107,573	72,616
投資有価証券評価損			999	999
固定資産除却損		10,910	560	10,350
新株発行費		353	3,706	3,353
社債発行費		9,516		9,516
受取利息		189	452	263
支払利息			152	152
為替差損益(は差益)		30,511	1,220	31,731
連結調整勘定償却額		1,034		1,034
持分法による投資損失		10,627	20,625	9,998
投資事業組合等損失			6,668	6,668
投資損失引当金の増減額(は減少)			24,800	24,800
支払手数料			25,980	25,980
関係会社株式売却益			855	855
売上債権の増減額(は増加)		150,409	226,727	76,318
たな卸資産の増減額(は増加)			4,853	4,853
営業投資有価証券の増減額(は増加)			216,975	216,975
未収消費税等の増減額(は増加)		29,824	16,062	45,886
前渡金の増減額(は増加)		519,600		519,600
買掛金の増減額(は減少)		90,266	75,245	165,511
前受金の増減額(は減少)		1,443	2,260	817
未払費用の増減額(は減少)		15,785	7,071	8,714
その他資産負債の増減		8,040	5,438	13,478
小計		1,115,455	725,992	389,463
利息の受取額		189	452	263
利息の支払額			152	152
法人税等の支払額		1,900	2,698	798
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,117,166	728,391	388,775
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出			10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出		24,605	5,181	19,424
有形固定資産の売却による収入			280	280
無形固定資産の取得による支出		1,171	96,251	95,080
関係会社株式の取得による支出		143,237	27,000	116,237
関係会社株式の売却による収入		5,000	6,600	1,600
投資有価証券の取得による支出		760,631	239,100	521,531
投資有価証券の売却による収入		1,000		1,000
連結範囲の変更に伴う関係会社株式の売却による支出	3		3,617	3,617
貸付金の回収による収入			991	991
敷金等の支出		35,605	5,499	30,106
敷金等の返還による収入		11,304	1,497	9,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		947,947	377,280	570,667

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入			42,000	42,000
短期借入金返済による支出			42,000	42,000
株式の発行による収入		52,145	65,961	13,816
社債の発行による収入		1,390,483		1,390,483
自己株式の取得による支出		55		55
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,442,574	65,961	1,376,613
現金及び現金同等物に係る換算差額		30,511	1,174	31,685
現金及び現金同等物の減少額		653,050	1,038,536	385,486
現金及び現金同等物の期首残高		2,399,536	1,754,610	644,926
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		8,124		8,124
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,754,610	716,073	1,038,537

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ なお、株式会社メディビック・アライアンス及び株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ なお、株式会社SeedSeekについては、当連結会計年度において連結子会社として新たに設立いたしました。株式の譲渡により持分が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ハイクリップス株式会社 なお、ハイクリップス株式会社は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし なお、前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたハイクリップス株式会社は、持分の減少により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～18年	工具器具及び備品	3～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>5年 (社内における利用可能期間)</td> </tr> <tr> <td>販売用ソフトウェア</td> <td>3年 (販売見込期間)</td> </tr> </table> <p>販売権 5年 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	建物	3～18年	工具器具及び備品	3～10年	自社利用ソフトウェア	5年 (社内における利用可能期間)	販売用ソフトウェア	3年 (販売見込期間)
建物	3～18年													
工具器具及び備品	3～10年													
建物	3～18年													
工具器具及び備品	3～10年													
自社利用ソフトウェア	5年 (社内における利用可能期間)													
販売用ソフトウェア	3年 (販売見込期間)													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。 収益及び費用の計上基準 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

追加情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(新規事業の開始)

連結子会社のうち株式会社メディビック・アライアンスは、平成17年6月6日に関東財務局に投資顧問業登録(関財第1377号)を行い、平成17年6月23日に新たに投資銀行事業として投資及び投資顧問業を開始いたしました。これにより、従来、株式会社メディビック・アライアンスが投資有価証券および関係会社株式に計上していた有価証券のうち、ベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券について、当該事業開始日より営業投資有価証

券（当連結会計年度末945,305千円）として区分掲記しております。また、営業投資有価証券の売却時には「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり営業投資有価証券の売却収入を売上高として計上し、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価を売上原価として計上しております。

これに伴い、営業投資有価証券売却収入が売上高に255,186千円、営業投資有価証券売却簿価が売上原価に118,575千円それぞれ含まれております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 非連結の子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 127,609千円	1 非連結の子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 56,237千円
2 当社の発行済株式総数は、普通株式76,287株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式81,959株であります。
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.35株であります。	3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.35株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 74,574千円 研究開発費 363,819	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 89,794千円 研究開発費 297,206
2 固定資産除却損の主な内訳 建物 10,506千円 工具器具及び備品 403 合計 10,910	2

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,754,610千円 現金及び現金同等物 1,754,610	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 726,073千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,000 現金及び現金同等物 716,073
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 49,999千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 49,999 その他 1 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 100,000	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 250,000千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 250,000 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 500,000

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
3	<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)SeedSeekが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,427千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>17,194</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>25,621</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,644</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>20,310</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>24,955</u></td> </tr> </table>	流動資産	8,427千円	固定資産	17,194	資産合計	<u>25,621</u>	流動負債	4,644	固定負債	<u>20,310</u>	負債合計	<u>24,955</u>
流動資産	8,427千円												
固定資産	17,194												
資産合計	<u>25,621</u>												
流動負債	4,644												
固定負債	<u>20,310</u>												
負債合計	<u>24,955</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	760,493
合計	760,493

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,000	72,000	62,000
合計	10,000	72,000	62,000

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	1,133,469 215,256
合計	1,348,726

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 297,934千円 ソフトウェアの償却超過金額 8,324 その他有価証券評価差額金 3,787 その他 732 計 310,778 評価性引当額 310,778 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 3,731 繰延税金負債合計 3,731 繰延税金資産(負債)の純額 3,731	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 402,198千円 無形固定資産償却費否認額 20,085 投資損失引当金繰入否認額 10,091 ソフトウェアの償却超過金額 9,172 未払事業税等否認額 6,464 商品評価損否認額 2,349 その他 1,644 計 452,006 評価性引当額 452,006 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 44,193 繰延税金負債合計 44,193 繰延税金資産(負債)の純額 44,193

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	インフォマテ ィクス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	195,424	88,830	100,978	385,233		385,233
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,000			3,000	(3,000)	
計	198,424	88,830	100,978	388,233	(3,000)	385,233
営業費用	141,731	7,836	87,951	237,520	705,019	942,539
営業利益又は損失()	56,692	80,993	13,026	150,713	(708,019)	557,306

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) コンサルティング事業.....新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。
- (2) インフォマテックス事業.....遺伝子及び他のバイオマーカと疾患あるいは薬の関係の解析を通じて、新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するもの。提供形態により、情報処理システム開発業務とデータ管理・解析受託業務に大別される。
- (3) その他事業.....研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催、業務提携先企業等への投資育成等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(708,019千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	コンサル ティング 事業 (千円)	インフォ マテッ クス事 業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投 資育成事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	161,838	147,509		413,198	20,812	743,359		743,359
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	33,802	2,333			2,666	38,802	(38,802)	
計	195,641	149,843		413,198	23,479	782,161	(38,802)	743,359
営業費用	63,735	77,354	166,623	264,018	21,051	592,784	509,866	1,102,651
営業利益又は損失()	131,905	72,489	166,623	149,179	2,427	189,377	(548,669)	359,291

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 当連結会計年度より新たに「創薬事業」及び「投資・投資育成事業」の区分を設けております。

3 各区分の事業の内容

- (1) コンサルティング事業.....新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。
- (2) インフォマテックス事業.....顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションを提供するもの。提供形態により、データ管理・解析受託業務、研究支援プロダクト販売業務、情報処理システム開発業務に大別される。
- (3) 創薬事業.....・自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (4) 投資・投資育成事業.....ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。

- (5) その他事業.....細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（548,669千円）の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)(割合%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハイクリップス(株)	東京都中央区	227,500千円	試験運用支援サービスの提供業務等	(所有)直接18.02	役員2名	コンサルティング業務の提供	コンサルティング業務の提供	1,200	売掛金	420
子会社	アネクス・マシテカ・インク	米国カリフォルニア州	5,010千米ドル	コンサルティング業務、インフォマティクス技術開発支援業務	(所有)直接68.00	役員2名	研究開発業務の委託	研究開発業務の委託	91,548	未払費用	9,072

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルティング業務の提供については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. ハイクリップス(株)は、平成16年10月より関連当事者となっております。そのためハイクリップス(株)との取引については平成16年10月以降の取引について記載の対象としております。

当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

(1) 子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)(割合%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期 末 残 高(千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
関連 会社	ハイ リップ ス(株)	東京都 中央区	227,500 千円	試験運用 支援サー ビスの提 供業務等	(所有) 直接 10.0	役員 2名	コンサル ティング業 務の提供	コンサル ティング業 務の提供	2,400	売掛金	420
子会社	ア ネ ク サ ス マ ー カ ズ ン ク ・ ア シ ユ イ ル イ	米国 カリフォル ニア州	5,010 千米ドル	コンサル ティング 業務, イ ンフォマ ティクス 技術開発 支援業務	(所有) 直接 68.00	役員 2名	研究開 発業務 の委託	研究開 発業務 の委託	98,127	未 払 用 費	8,162

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルティング業務の提供については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. ハイリップス(株)は平成17年 6月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については平成17年 1月 1日から平成17年 6月30日までの金額を、期末残高については平成17年 6月末の残高を記載しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	26,472円 28銭	27,821円 16銭
1株当たり当期純損失	8,415円 51銭	5,260円 03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	632,462	425,452
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	632,462	425,452
普通株式の期中平均株式数(株)	75,154	80,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,950個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,510個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 340個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,334個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 300個 平成16年9月17日取締役会決議による新株予約権付社債(新株予約権) 40個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月7日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,024個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、平成18年1月12日開催の当社取締役会において、平成18年3月30日開催予定の当社定時株主総会において承認されることを条件として、平成18年7月初旬頃に純粋持株会社へ移行することを決議いたしました。

(持株会社体制移行の目的)

当社グループは、バイオベンチャーとして成長を続けてまいりました。しかしながら、先端技術のスピードは非常に早く、意思決定の一層の迅速化が求められています。一方で投資事業も急成長しており、アジアにおける投資案件の発掘など、さまざまな挑戦を継続していくことが肝要となっております。

こうしたなか、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することの必要性が高まっていると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制移行後は、持株会社が、グループ全体の戦略立案機能を持つことにより、経営判断をこれまで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになり、全体最適の視点を重視しながら、経営資源を最も注力したい事業に効果的に配分できるようになります。さらには各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前連結会計年度における事業の形態別生産実績は、次のとおりであります。

事業の形態	金額(千円)
コンサルティング事業	304,136
インフォマティクス事業	7,836
その他事業	87,951
合計	399,925

(注) 1 生産高金額は、当連結会計年度の総製造費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における事業の形態別生産実績は、次のとおりであります。

事業の形態	金額(千円)
コンサルティング事業	60,166
インフォマティクス事業	75,923
創薬事業	
投資・投資育成事業	264,018
その他事業	20,839
合計	420,948

(注) 1 生産高金額は、当連結会計年度の総製造費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

前連結会計年度における事業の形態別受注実績は、次のとおりであります。

事業の形態	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング事業	180,460	42,494
インフォマティクス事業	84,770	6,398
その他事業	96,561	
合計	361,793	48,893

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における事業の形態別受注実績は、次のとおりであります。

事業の形態	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング事業	125,931	4,562
インフォマティクス事業	151,879	10,509
創薬事業		

投資・投資育成事業	434,172	20,974
その他事業	20,627	
合計	732,611	36,045

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前連結会計年度における事業の形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業の形態	金額(千円)
コンサルティング事業	195,424
インフォマティクス事業	88,830
その他事業	100,978
合計	385,233

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高(千円)	割合(%)
(株)ピクセン	100,300	26.0
東京女子医科大学	76,572	19.8
第一製薬(株)	55,310	14.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における事業の形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業の形態	金額(千円)
コンサルティング事業	161,838
インフォマティクス事業	147,509
創薬事業	
投資・投資育成事業	413,198
その他事業	20,812
合計	743,359

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高(千円)	割合(%)
(株)ファンドクリエーション	231,066	31.1
(株)イービーエムズ	138,000	18.6
阪神美装(株)	106,000	14.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月10日

上場会社名 株式会社メディビック
 コード番号 2369
 (URL <http://www.medibic.com>)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋本康弘
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 川井隆史 TEL (03) 5510 - 2407
 決算取締役会開催日 平成18年2月10日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 年 月 日 定時株主総会開催日 平成18年3月30日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(注)百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	358	24.0	401		431	
16年12月期	288	40.4	558		591	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利 益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年12月期	411		5,090	63		19.1	13.2	120.5
16年12月期	580		7,724	10		25.4	19.8	205.0

(注) 期中平均株式数 17年12月期 80,884株 16年12月期 75,154株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	0	00	0	00	0		
16年12月期	0	00	0	00	0		

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	
17年12月期	3,122		2,242		71.8	27,361	81
16年12月期	3,434		2,075		60.4	27,204	14

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 81,959株 16年12月期 76,287株
 期末自己株式数 17年12月期 0.35株 16年12月期 0.35株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	142	271	313	0	00	
通期	269	385	428			0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,233円 71銭

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1,276,398		689,716		586,681	
2	売掛金	103,771		169,788		66,017	
3	商品			4,853		4,853	
4	前払費用	4,027		3,227		799	
5	前渡金	519,600				519,600	
6	未収消費税等	17,730				17,730	
7	その他	2,058		50,254		48,196	
	流動資産合計	1,923,586	56.0	917,841	29.4	1,005,745	
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	12,532		11,952		579	
	減価償却累計額	2,178	10,353	4,044	7,908	1,865	2,445
	(2) 工具器具及び備品	37,873		42,270		4,396	
	減価償却累計額	18,498	19,375	25,841	16,429	7,343	2,946
	有形固定資産合計	29,729	0.9	24,337	0.8	5,391	
2 無形固定資産							
	(1) 電話加入権	144		144			
	(2) ソフトウェア	21,700		4,983		16,717	
	(3) 化合物利用権			444,258		444,258	
	無形固定資産合計	21,844	0.6	449,385	14.4	427,540	
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	50,000		307,710		257,710	
	(2) 関係会社株式	1,371,437		1,371,437			
	(3) 長期貸付金			15,327		15,327	
	(4) 長期前払費用	678		158		519	
	(5) 差入敷金・保証金	37,022		36,071		951	
	投資その他の資産合計	1,459,138	42.5	1,730,705	55.4	271,566	
	固定資産合計	1,510,712	44.0	2,204,428	70.6	693,715	
	資産合計	3,434,299	100.0	3,122,270	100.0	312,029	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1				2,085		2,085	
2		52,445		51,567		878	
3		1,900		9,062		7,162	
4				4,229		4,229	
5		1,443		3,231		1,787	
6		3,186		3,161		25	
		58,976	1.7	73,337	2.4	14,360	
流動負債合計							
固定負債							
1		1,300,000		800,000		500,000	
2				6,386		6,386	
		1,300,000	37.9	806,386	25.8	493,613	
		1,358,976	39.6	879,723	28.2	479,253	
負債合計							
(資本の部)							
	1	1,153,946	33.6	1,438,781	46.1	284,834	
資本剰余金							
1		1,687,212		1,972,045		284,832	
		1,687,212	49.1	1,972,045	63.1	284,832	
利益剰余金							
1		765,781		1,177,533		411,751	
		765,781	22.3	1,177,533	37.7	411,751	
その他有価証券評価差額金							
				9,308	0.3	9,308	
自己株式							
	2	55	0.0	55	0.0		
	3	2,075,322	60.4	2,242,546	71.8	167,223	
		3,434,299	100.0	3,122,270	100.0	312,029	
負債及び資本合計							

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高							
(1) コンサルティング 事業収入		198,424		190,794		7,630	
(2) インフォマティクス 事業収入		88,830		166,853		78,023	
(3) その他事業収入		1,417	288,671	403	358,052	1,014	69,380
売上原価							
(1) コンサルティング 事業売上原価		141,731		63,735		77,996	
(2) インフォマティクス 事業売上原価		7,836		77,354		69,518	
(3) その他事業売上原価		187	149,755	4	141,094	183	8,660
売上総利益			138,915		216,957		78,041
販売費及び一般管理費	1,2		696,956		618,800		78,156
営業損失			558,040		401,842		156,197
営業外収益							
1 受取利息		4,352		838		3,514	
2 為替差益				287		287	
3 受取助成金等		7,220		833		6,387	
4 雑収入		463	12,037	350	2,309	113	9,727
営業外費用							
1 支払利息				4		4	
2 新株発行費		10,697		3,706		6,991	
3 社債発行費		9,516				9,516	
4 為替差損		25,459				25,459	
5 投資事業組合等損失				599		599	
6 支払手数料				25,980		25,980	
7 雑損失			45,673	1,665	31,956	1,665	13,717
経常損失			591,677		431,489		160,187
特別利益							
1 投資有価証券売却益		30,000	30,000			30,000	30,000
特別損失							
1 固定資産除却損	3	10,910				10,910	
2 本社移転費用		6,011				6,011	
3 関係会社株式売却損			16,922	8,399	8,399	8,399	8,522
税引前当期純損失			578,599		439,889		138,710
法人税、住民税及び事業税			1,900		28,138		30,038
当期純損失			580,499		411,751		168,748
前期繰越損失			185,281		765,781		580,499
当期末処理損失			765,781		1,177,533		411,751

売上原価明細書

コンサルティング事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,180	0.4		
労務費		73,997	24.3	23,898	37.5
外注加工費		13,680	4.5	1,800	2.8
経費		215,279	70.8	38,036	59.7
当期総製造費用		304,136	100.0	63,735	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		304,136		63,735	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	1	162,405			
当期売上原価		141,731		63,735	

インフォマティクス事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,597	20.4	32,664	42.2
労務費		3,970	50.6	20,166	26.1
外注加工費		-	-	1,286	1.7
経費		2,269	29.0	23,236	30.0
当期総製造費用		7,836	100.0	77,354	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		7,836		77,354	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	1				
当期売上原価		7,836		77,354	

その他事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		143	76.7	1	25.5
経費		43	23.3	3	74.5
当期総製造費用		187	100.0	4	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		187		4	
期末仕掛品たな卸高					
当期売上原価		187		4	

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
原価計算の方法	いずれの事業区分についても実 際個別原価計算を採用しておりま す。	同左

1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
研究開発費への振替	162,405千円	

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能年数(5年)に基づいております。 ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 販売用ソフトウェア 3年 (販売見込期間) 化合物利用権 5年 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時の費用として処理していません。 社債発行費 支出時の費用として処理していません。	新株発行費 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成16年12月31日現在)			当事業年度末 (平成17年12月31日現在)		
1	授権株式数及び発行済株式数		1	授権株式数及び発行済株式数	
	授権株式数	普通株式 154,944株		授権株式数	普通株式 154,944株
	発行済株式数	普通株式 76,287株		発行済株式数	普通株式 81,959株
	当期発行株式			当期発行株式	
	新株引受権の行使	390株		新株予約権の行使	5,672株
	新株予約権の行使	1,363株			
	株式分割	37,462株			
2	自己株式		2	自己株式	
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.35株であります。			当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.35株であります。	
3	純資産額が、資本金及び資本準備金の合計額を下回る金額は765,837千円であります。		3	純資産額が、資本金及び資本準備金の合計額を下回る金額は1,177,588千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費	363,819千円	297,206千円
2	販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
	役員報酬	49,439千円	30,980千円
	給与手当	74,574	89,794
	支払報酬	54,221	35,544
	支払手数料	61,138	47,095
	研究開発費	363,819	297,206
3	固定資産除却損の主な内訳		
	建物	10,506千円	
	工具器具及び備品	403	
	合計	10,910	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	同左
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

前連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前事業年度の有価証券の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については連結財務諸表の注記として記載しております。

なお、前事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 293,593千円	税務上の繰越欠損金 402,198千円
ソフトウェアの償却超過額 8,324	無形固定資産償却費否認額 20,085
その他 732	ソフトウェアの償却超過額 9,172
小計 302,650	未払事業税等否認額 2,914
評価性引当額 302,650	商品評価損否認額 2,349
繰延税金資産合計	その他 1,644
	小計 438,365
	評価性引当額 438,365
	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 6,386
	繰延税金負債合計 6,386
	繰延税金資産(負債)の純額 6,386

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
1 株当たり純資産額	27,204円14銭	27,361円81銭								
1 株当たり当期純損失 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	7,724円10銭	5,090円63銭								
	<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年 8 月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の 1 株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="608 913 995 1267"> <thead> <tr> <th data-bbox="608 913 756 1005"></th> <th data-bbox="756 913 995 1005">前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="608 1005 756 1081">1 株当たり 純 資 産 額</td> <td data-bbox="756 1005 995 1081">33,690円07銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 1081 756 1158">1 株当たり 当期純利益</td> <td data-bbox="756 1081 995 1158">350円23銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 1158 756 1267">潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり 当期純利益</td> <td data-bbox="756 1158 995 1267">334円49銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	1 株当たり 純 資 産 額	33,690円07銭	1 株当たり 当期純利益	350円23銭	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり 当期純利益	334円49銭	<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>
	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)									
1 株当たり 純 資 産 額	33,690円07銭									
1 株当たり 当期純利益	350円23銭									
潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり 当期純利益	334円49銭									

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	580,499	411,751
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	580,499	411,751
普通株式の期中平均株式数(株)	75,154	80,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,950個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,510個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 340個</p>	<p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,334個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 300個</p> <p>平成16年9月17日取締役会決議による新株予約権付社債(新株予約権) 40個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月7日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,024個</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、平成18年1月12日開催の当社取締役会において、平成18年3月30日開催予定の当社定時株主総会において承認されることを条件として、平成18年7月初旬頃に純粋持株会社へ移行することを決議いたしました。

(持株会社体制移行の目的)

当社グループは、バイオベンチャーとして成長を続けてまいりました。しかしながら、先端技術のスピードは非常に早く、意思決定の一層の迅速化が求められています。一方で投資事業も急成長しており、アジアにおける投資案件の発掘など、さまざまな挑戦を継続していくことが肝要となっております。

こうしたなか、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することの必要性が高まっていると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制移行後は、持株会社が、グループ全体の戦略立案機能を持つことにより、経営判断をこれまで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになり、全体最適の視点を重視しながら、経営資源を最も注力したい事業に効果的に配分できるようになります。さらには各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。